

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年12月15日

【中間会計期間】 第63期中(自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)

【会社名】 株式会社トーエル

【英訳名】 T o e l l C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横田 孝治

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号

【電話番号】 045-592-7777(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 萩原 正道

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号

【電話番号】 045-592-7777(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 萩原 正道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 中間連結会計期間	第63期 中間連結会計期間	第62期
会計期間	自 2024年5月1日 至 2024年10月31日	自 2025年5月1日 至 2025年10月31日	自 2024年5月1日 至 2025年4月30日
売上高 (千円)	11,848,756	11,588,037	27,388,206
経常利益 (千円)	958,196	736,402	2,265,744
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( ) (千円)	29,460	499,096	841,842
中間包括利益又は包括利益 (千円)	16,809	586,900	800,576
純資産額 (千円)	19,723,793	20,669,907	20,537,960
総資産額 (千円)	25,557,141	26,340,424	26,934,713
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失( ) (円)	1.48	26.57	43.42
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.1	78.4	76.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,034,151	1,405,575	2,542,355
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	213,905	402,140	789,427
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,993,832	720,483	2,248,118
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	4,500,469	5,500,047	5,208,870

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。一方で物価上昇の継続により消費者マインドの下振れリスクや米国による関税政策の影響など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の下、エネルギー事業においては、適正且つ安価な価格を既存のお客さまに提供すると共に新規顧客開拓を推進し利益の確保に努めました。また、災害時に復旧が早いL Pガス設備を積極的に提案するなど継続的な事業基盤の確立を着実に進めました。ウォーター事業においては、高品質な天然の原水をコンセプトとした自社ブランドをより一層浸透させる為、差別化戦略に尽力し拡販に注力しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は11,588百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益は484百万円(前年同期比32.4%減)、経常利益は736百万円(前年同期比23.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は499百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失29百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

#### エネルギー事業

L Pガス事業においては、夏場の記録的な猛暑の影響により単位消費量は減少しましたが、既存の「ガス」、「ウォーター」というライフライン領域に「T O E L L でんき」「T O E L L 光 L I N E」を加え4事業をセットにした「T O E L L ライフラインパッケージ」のセット割キャンペーンの活動強化により顧客数を伸ばしたことでの販売数量は前年を上回りました。L Pガス輸入価格が前年と比べ低位で推移したことによる販売価格下落の影響はありましたが、催事での物販の寄与もあり、売上高は微減にとどまりました。利益面につきましては、安全性や業務効率向上のためのL Pガス用超音波メーター設置の推進、物流強化のための大型バルクローリー取得による減価償却費の増加、また競争激化に伴う顧客獲得コストや人件費の増加が影響し、セグメント利益は前年同期を下回りました。

小売業界におけるお客さまの争奪戦は激しさを増している状況ですが、当社はこの過当競争を勝ち抜くため、独自の物流システムによるコスト削減などで適正且つ業界平均と比べ安価な価格での販売に努めると共に、自社配送の利点を生かしたお客さまとのリレーションシップ強化等により事業基盤の拡大に努めています。また、災害時の電力確保が可能な電源自立型G H P(ガスヒートポンプ)エアコンやL Pガス非常用発電機の提案を強化することで更なる事業基盤の強化も推進しました。

この結果、売上高は8,064百万円(前年同期比3.0%減)、管理部門経費配賦前のセグメント利益は493百万円(前年同期比15.2%減)となりました。

#### ウォーター事業

広告宣伝を活用した新規顧客開拓に注力すると共にサービス品質の向上に取り組み解約率の低減にも努めてまいりましたが、販売本数はわずかに前年を下回り減収となりました。利益面につきましては、部材の高騰、物流コスト等の上昇に加え、生産設備投資に伴う減価償却費の増加、認知拡大のための広告宣伝を強化したことでの広告宣伝費が増加し減益となりました。

ボトルウォーター市場は、より美味しい水を嗜好するお客さまの増加や首都圏を中心としたマンションの高層化に伴う宅配サービスのニーズ増加により年々拡大傾向にあります。このような事業環境の下、当社は高品質な天然の原水をブランドコンセプトとしたピュアウォーターの「アルピナ」「Pure Hawaiian」、北アルプスの天然水そのものをボトリングした「信濃湧水」という3つのブランドを展開、リターナブル、ワンウェイ2種類のウォーターサーバー専用ボトルを取り揃えるなど差別化を図り、多種多様な広告媒体の活用により商品認知度向上に努め、新規受注につなげてまいりました。また、T O E L L ライフラインパッケージの拡販を強化しお客さまの開拓を進め

ると共に、当社の強みである自社配送によりサービス向上にも努めてまいりました。更にOahu Factory（ハワイ工場）では持ち運びに便利な「Pure Hawaiian」のミニボトルを製造し、インターネットによる通販を中心に国内販売を強化しております。本商品は複数の大手航空会社ハワイ便の機内用飲料水としてもご採用いただいており、ハワイに高い関心をお持ちの方々をターゲットに商品の認知度向上を図り、販売数量の増加及び新規顧客獲得につなげてまいります。

この結果、売上高は3,523百万円（前年同期比0.4%減）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は688百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

財政状態につきましては、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ594百万円減少し、26,340百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が291百万円増加し、受取手形及び売掛金が1,048百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ726百万円減少し、5,670百万円となりました。この主な要因は、買掛金が674百万円減少したこと等によるものであります。

また、自己資本比率は78.4%となりました。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ291百万円増加し、5,500百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,405百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益744,449百万円と減価償却費694百万円があったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は402百万円（前年同期比88.0%増）となりました。

これは主に固定資産の取得による支出400百万円があったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は720百万円（前年同期比63.9%減）となりました。

これは主に配当金の支出432百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出177百万円があったこと等によるものであります。

## （3）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## （4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## （5）研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,884,440	20,884,440	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	20,884,440	20,884,440	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年8月26日(注)	78,800	20,884,440	31,441	950,300	31,441	183,148

(注)譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

発行価格 798円

資本組入額 399.0円

割当先 取締役(監査等委員である取締役を含む。)11名、従業員10名

(5) 【大株主の状況】

2025年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(株)M O N Y	横浜市港北区大倉山1丁目5-24	2,228	11.85
(株)ミナックス	横浜市港北区高田東4丁目3-4	1,559	8.29
中田 みち	横浜市港北区	1,512	8.04
敷地 みか	横浜市港北区	1,038	5.52
光通信K K 投資事業有限責任組合	豊島区西池袋1丁目4-10	899	4.78
岩谷産業(株)	大阪市中央区本町3丁目6-4	860	4.57
稻永 紀	横浜市港北区	764	4.06
一般財団法人稻永修記念財団	横浜市港北区高田西1丁目5-21	588	3.12
トーエル取引先持株会	横浜市港北区高田西1丁目5-21	401	2.13
日下 みな	米国ハワイ州	401	2.13
計	-	10,254	54.53

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,079千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,079,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,799,900	187,999	同上
単元未満株式	普通株式 4,640	-	同上
発行済株式総数	20,884,440	-	-
総株主の議決権	-	187,999	

【自己株式等】

2025年10月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社トーエル	神奈川県横浜市港北区 高田西一丁目5番21号	2,079,900	-	2,079,900	9.96
計	-	2,079,900	-	2,079,900	9.96

(注) 当社は、2025年6月13日開催の取締役会決議により、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式110,000株を取得しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年5月1日から2025年10月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,208,870	5,500,047
受取手形及び売掛金	4,054,825	3,006,212
電子記録債権	39,030	51,036
商品及び製品	1,350,969	1,309,707
仕掛品	16,491	14,854
貯蔵品	437,749	529,873
その他	317,079	398,723
貸倒引当金	7,568	5,481
流動資産合計	11,417,447	10,804,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,571,966	3,600,426
機械装置及び運搬具（純額）	1,470,401	1,415,459
土地	6,346,408	6,355,167
リース資産（純額）	954,325	876,989
その他（純額）	382,806	424,989
有形固定資産合計	12,725,909	12,673,033
無形固定資産		
営業権	21,550	16,337
その他	725,672	757,537
無形固定資産合計	747,223	773,874
投資その他の資産		
その他	2,195,942	2,239,873
貸倒引当金	151,809	151,330
投資その他の資産合計	2,044,133	2,088,543
固定資産合計	15,517,265	15,535,451
資産合計	26,934,713	26,340,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,230,088	1,555,906
1年内返済予定の長期借入金	25,000	-
未払法人税等	180,789	265,256
賞与引当金	229,134	234,760
役員賞与引当金	40,600	24,000
その他	2,100,743	2,060,910
<b>流動負債合計</b>	<b>4,806,355</b>	<b>4,140,833</b>
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	6,510	6,510
退職給付に係る負債	654,285	662,271
その他	929,601	860,903
<b>固定負債合計</b>	<b>1,590,396</b>	<b>1,529,684</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,396,752</b>	<b>5,670,517</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	918,859	950,300
資本剰余金	1,128,003	1,159,444
利益剰余金	19,404,846	19,471,170
自己株式	1,619,602	1,704,666
<b>株主資本合計</b>	<b>19,832,106</b>	<b>19,876,249</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	470,698	510,161
為替換算調整勘定	218,793	268,909
退職給付に係る調整累計額	8,817	5,851
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>698,309</b>	<b>784,921</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>7,543</b>	<b>8,735</b>
<b>純資産合計</b>	<b>20,537,960</b>	<b>20,669,907</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>26,934,713</b>	<b>26,340,424</b>

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
売上高	11,848,756	11,588,037
売上原価	6,807,781	6,689,839
売上総利益	5,040,974	4,898,197
販売費及び一般管理費	4,323,508	4,413,212
営業利益	717,466	484,985
営業外収益		
受取利息	1,133	2,275
受取配当金	11,623	19,807
賃貸収入	16,245	15,900
スクラップ売却収入	58,925	53,078
為替差益	-	82,662
消耗品売却収入	179,691	39,568
その他	32,119	58,578
営業外収益合計	299,739	271,870
営業外費用		
支払利息	6,615	5,798
賃貸費用	10,030	10,055
為替差損	39,265	-
その他	3,097	4,598
営業外費用合計	59,009	20,452
経常利益	958,196	736,402
特別利益		
固定資産売却益	57,107	9,570
特別利益合計	57,107	9,570
特別損失		
固定資産除却損	236	1,521
固定資産売却損	113	2
創業者功労金	995,000	-
特別損失合計	995,349	1,524
税金等調整前中間純利益	19,953	744,449
法人税、住民税及び事業税	78,761	251,727
法人税等調整額	29,011	6,978
法人税等合計	49,749	244,749
中間純利益又は中間純損失( )	29,796	499,700
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失( )	335	603
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失( )	29,460	499,096

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
中間純利益又は中間純損失( )	29,796	499,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,239	39,463
為替換算調整勘定	6,678	50,703
退職給付に係る調整額	2,573	2,966
その他の包括利益合計	12,986	87,200
中間包括利益	16,809	586,900
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,396	585,708
非支配株主に係る中間包括利益	413	1,191

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	19,953	744,449
減価償却費	690,807	694,928
営業権償却	6,624	5,213
貸倒引当金の増減額（　は減少）	2,036	2,566
賞与引当金の増減額（　は減少）	679	5,625
退職給付に係る負債の増減額（　は減少）	3,272	3,673
受取利息及び受取配当金	12,757	22,082
支払利息	6,615	5,798
固定資産除却損	236	1,521
有形固定資産売却損益（　は益）	56,994	9,568
創業者功労金	995,000	-
売上債権の増減額（　は増加）	1,079,146	1,035,937
棚卸資産の増減額（　は増加）	29,435	40,866
仕入債務の増減額（　は減少）	595,789	674,080
未収入金の増減額（　は増加）	110,176	26,392
未払金の増減額（　は減少）	27,128	9,360
預り金の増減額（　は減少）	29,994	25,246
未払消費税等の増減額（　は減少）	58,248	129,854
未払費用の増減額（　は減少）	8,429	450
その他	2,425	27,064
小計	2,260,027	1,581,008
利息及び配当金の受取額	13,205	22,082
利息の支払額	11,994	2,750
創業者功労金の支払額	995,000	-
法人税等の還付額	655	8
法人税等の支払額	232,741	194,774
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,034,151</b>	<b>1,405,575</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	218,570	393,747
有形固定資産の売却による収入	63,457	11,569
無形固定資産の取得による支出	22,516	6,772
貸付けによる支出	1,000	-
貸付金の回収による収入	1,190	1,013
その他	36,466	14,204
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>213,905</b>	<b>402,140</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	90,018	25,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	178,437	177,754
自己株式の取得による支出	1,258,903	85,063
配当金の支払額	466,473	432,665
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,993,832</b>	<b>720,483</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,827	8,224
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	1,211,413	291,176
現金及び現金同等物の期首残高	5,711,883	5,208,870
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,500,469	5,500,047

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、表示の明瞭性を高める観点から、当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた4,093,855千円は、「電子記録債権」39,030千円、「受取手形及び売掛金」4,054,825千円として組み替えております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
給与手当・賞与	1,145,015千円	1,170,502千円
賞与引当金繰入額	206,473	218,260
役員賞与引当金繰入額	24,000	24,000
退職給付費用	28,934	26,363
減価償却費	296,344	306,276
業務委託料	255,449	250,953
販売促進費	372,001	370,413
貸倒引当金繰入額	1,600	2,543

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
現金及び預金	4,500,469千円	5,500,047千円
現金及び現金同等物	4,500,469	5,500,047

(株主資本等関係)

1. 配当金支払額

前中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月24日 取締役会	普通株式	467,175	23	2024年4月30日	2024年7月11日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月23日 取締役会	普通株式	433,222	23	2025年4月30日	2025年7月11日	利益剰余金

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2025年6月13日開催の取締役会決議により、自己株式110,000株の取得を行いました。この結果、中間連結会計期間において自己株式が85百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,704百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	エネルギー 事業	ウォーター 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,309,882	3,200,347	11,510,230	-	11,510,230
その他の収益	-	338,525	338,525	-	338,525
外部顧客への売上高	8,309,882	3,538,873	11,848,756	-	11,848,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,309,882	3,538,873	11,848,756	-	11,848,756
セグメント利益	581,539	818,940	1,400,479	683,013	717,466

(注) 1. セグメント利益の調整額 683,013千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	エネルギー 事業	ウォーター 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,064,487	3,199,422	11,263,909	-	11,263,909
その他の収益	-	324,127	324,127	-	324,127
外部顧客への売上高	8,064,487	3,523,549	11,588,037	-	11,588,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,064,487	3,523,549	11,588,037	-	11,588,037
セグメント利益	493,385	688,928	1,182,313	697,328	484,985

(注) 1. セグメント利益の調整額 697,328千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

#### (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失( )	1円48銭	26円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失( )(千円)	29,460	499,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又 は親会社株主に帰属する中間純損失( )(千円)	29,460	499,096
普通株式の期中平均株式数(株)	19,927,305	18,782,552

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2025年6月23日開催の取締役会において、2025年4月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額 433,222千円

1株当たりの金額 23円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年7月11日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年12月12日

株式会社トーエル  
取締役会 御中

監査法人 A & Aパートナーズ

東京都中央区

指定社員 公認会計士 村田 征仁  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉村 仁士  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの2025年5月1日から2026年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年5月1日から2025年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の2025年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期

中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。